【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年６月22日
【事業年度】	第61期（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）
【会社名】	株式会社守谷商会
【英訳名】	MORIYA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　伊藤　隆三
【本店の所在の場所】	長野県長野市南千歳町878番地
【電話番号】	０２６（２２６）０１１１（代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長　　町田　充徳
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市南千歳町878番地
【電話番号】	０２６（２２６）０１１１（代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長　　町田　充徳
【縦覧に供する場所】	株式会社守谷商会　東京支店 （東京都渋谷区渋谷三丁目７番１号ヒラゼンビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月		平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月	平成26年３月	平成27年３月
売上高	(千円)	30,765,876	30,264,780	27,977,749	33,029,001	31,425,781
経常利益又は経常損失（△）	(千円)	336,386	474,574	△473,592	321,019	584,788
当期純利益又は当期純損失（△）	(千円)	331,010	99,353	△1,550,760	291,224	365,660
包括利益	(千円)	317,013	106,662	△1,453,076	290,234	472,157
純資産額	(千円)	6,382,471	6,434,363	4,926,517	5,121,381	5,538,329
総資産額	(千円)	19,656,538	19,473,447	18,790,040	20,304,760	19,765,882
１株当たり純資産額	(円)	582.66	587.40	449.75	467.53	505.68
１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失（△）	(円)	30.22	9.07	△141.57	26.58	33.38
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(％)	32.5	33.0	26.2	25.2	28.0
自己資本利益率	(％)	5.30	1.55	△27.30	5.80	6.86
株価収益率	(倍)	4.77	17.42	―	6.85	7.64
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	4,408,813	△336,140	805,466	△1,945,706	165,582
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△441,848	△69,358	△226,807	△28,494	△135,554
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△2,410,578	△138,952	26,987	1,429,752	△56,905
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	3,689,385	3,144,933	3,750,579	3,206,131	3,179,253
従業員数	(人)	377	367	371	375	374

(注) １．売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、第59期連結会計年度において１株当たり当期純損失が計上されており、また、上表の各連結会計年度において潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2)提出会社の経営指標等

回次		第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月		平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月	平成26年３月	平成27年３月
売上高	（千円）	28,636,685	28,376,736	25,948,155	30,513,633	29,031,908
経常利益又は経常損失（△）	（千円）	324,077	385,623	△571,264	206,166	457,442
当期純利益又は当期純損失（△）	（千円）	206,879	24,061	△1,872,465	215,128	281,905
資本金	（千円）	1,712,500	1,712,500	1,712,500	1,712,500	1,712,500
発行済株式総数	（千株）	11,300	11,300	11,300	11,300	11,300
純資産額	（千円）	6,926,026	6,902,631	5,072,892	5,242,557	5,553,593
総資産額	（千円）	18,721,493	18,489,797	17,783,645	19,181,144	18,636,634
１株当たり純資産額	（円）	632.28	630.15	463.10	478.59	507.07
１株当たり配当額 （内１株当たり中間配当額）	（円） （円）	5.00 (0.00)	5.00 (0.00)	4.00 (0.00)	5.00 (0.00)	5.00 (0.00)
１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失（△）	（円）	18.89	2.20	△170.93	19.63	25.73
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	（円）	－	－	－	－	－
自己資本比率	（%）	37.0	37.3	28.5	27.3	29.8
自己資本利益率	（%）	3.02	0.35	△31.27	4.17	5.22
株価収益率	（倍）	7.63	71.93	－	9.27	9.91
配当性向	（%）	26.47	227.62	－	25.46	19.43
従業員数	（人）	285	278	284	286	285

（注）１．売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、第59期事業年度において１株当たり当期純損失が計上されており、また、上表の各事業年度において潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【沿革】

大正５年４月、創業者守谷駒治郎が長野市に建築土木請負業「守谷商会」を創業いたしました。

その後、昭和３年５月守谷正寿が事業を継承し、昭和30年８月長野市鶴賀南千歳町に資本金500万円をもって「株式会社守谷商会」を設立いたしました。

設立後の主な変遷は次のとおりであります。

昭和37年12月	子会社として不動産の売買、賃貸、損害保険代理業を目的とする守谷不動産株式会社を設立。
昭和38年12月	松本出張所を開設。（昭和47年10月支店に昇格）
昭和39年４月	新潟出張所を開設。（昭和47年11月支店に昇格）
昭和41年11月	東京営業所を開設。（昭和42年７月支店に昇格）
昭和44年12月	定款の一部を変更し、事業目的に土地造成業並びに不動産業を追加。
昭和46年12月	宅地建物取引業法により建設（現国土交通）大臣免許(1)1105号を取得。
昭和48年２月	建設業法の改正により建設（現国土交通）大臣許可（特－47）第712号を取得。
昭和53年３月	定款の一部を変更し、事業目的に建設工事の設計請負及び監理業、測量業を追加。
昭和60年４月	子会社として型枠工事、住宅工事、小規模建築工事を目的とする守谷建工株式会社を設立。（平成23年１月清算）
平成３年11月	子会社として舗装工事施工部門を分離し、守谷道路株式会社（現　株式会社アスペック）を設立。
平成６年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成９年６月	名古屋営業所を開設。（平成12年４月支店に昇格）
平成13年10月	新潟支店を北陸支店に改称。
平成15年12月	子会社として個人向けの住宅事業分野に進出する目的でトヨタホームしなの株式会社を設立。
平成16年３月	子会社として建設資材リース事業に進出する目的で機材サービス株式会社を設立。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成22年４月	株式会社ジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所の合併に伴い、株式会社大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ市場に上場。
平成22年10月	株式会社大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所ＮＥＯ市場の各市場の統合に伴い、株式会社大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）に上場。
平成25年７月	東京証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）に上場。

3【事業の内容】

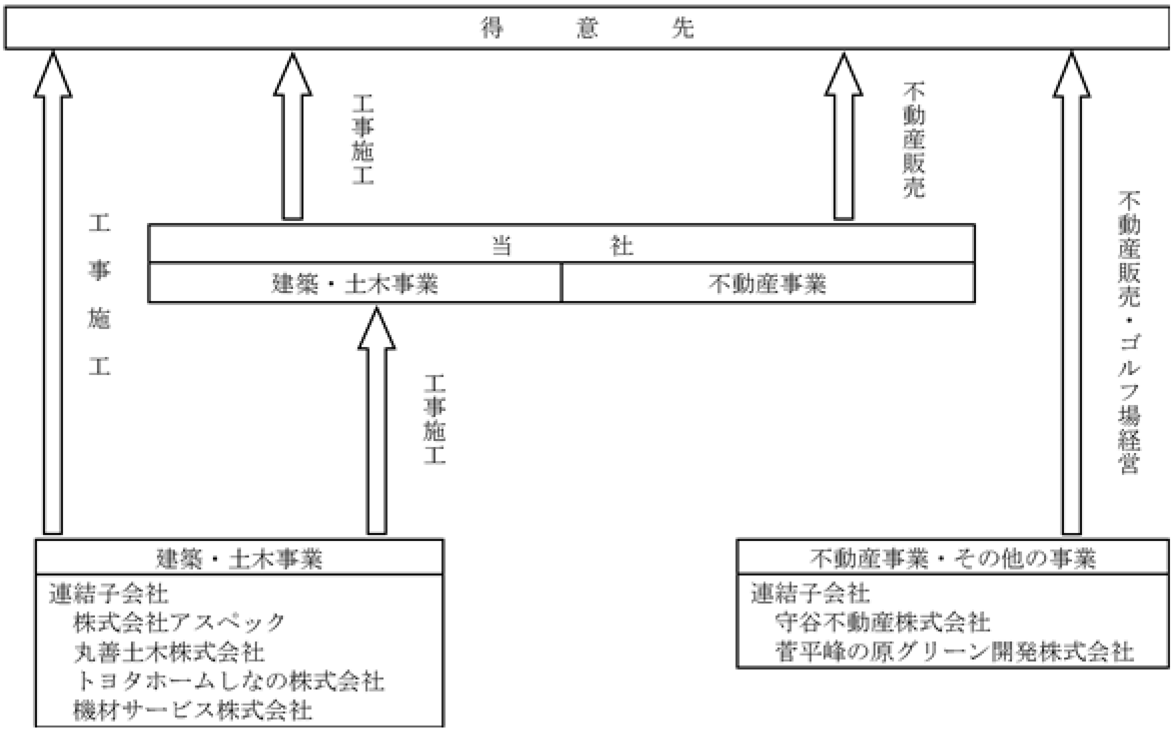
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社６社で構成されており、建築・土木事業を主な内容とし、更に各事業に関連した事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

なお、次の４部門は「連結財務諸表　注記」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

建築事業	当社及び子会社のトヨタホームしなの株式会社及び機材サービス株式会社は建築事業を営んでおります。
土木事業	当社及び子会社の株式会社アスペック、丸善土木株式会社は土木事業を営んでおります。
不動産事業	当社及び子会社の守谷不動産株式会社は、不動産事業を営んでおります。
その他の事業	主な事業は次のとおりであります。 子会社の菅平峰の原グリーン開発株式会社は、ゴルフ場の経営を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社名	住所	資本金（千円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容			
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
㈱アスペック	長野県長野市	50,000	土木事業	100.0	1	－	工事発注	－
丸善土木㈱	長野県松本市	60,000	土木事業	96.8	－	－	工事発注	土地・建物の賃貸
菅平峰の原グリーン開発㈱（注）3	長野県須坂市	80,000	その他の事業	100.0	－	貸付金735,960千円	－	－
守谷不動産㈱	長野県長野市	10,000	不動産事業	100.0	1	－	－	－
トヨタホームしなの㈱	長野県長野市	80,000	建築事業	100.0	1	貸付金300,000千円	－	建物の賃貸
機材サービス㈱	長野県長野市	70,000	建築事業	100.0	2	－	建設資材のリース	土地・建物の賃貸

（注）１．主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
２．上記連結子会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。
３．債務超過会社。債務超過の額1,497,970千円。

(2) 持分法適用関連会社
該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
建築事業及び土木事業	330
不動産事業	4
その他の事業	11
全社（共通）	29
合計	374

（注）１．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属している者であります。
２．建築事業と土木事業の両事業に携わる従業員がおり、明確に分けることができないため両事業の従業員数を合わせて表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年３月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
285	41.4	17.0	5,485,726

セグメントの名称	従業員数（人）
建築事業及び土木事業	268
不動産事業	4
全社（共通）	13
合計	285

（注）１．平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
２．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属している者であります。
３．建築事業と土木事業の両事業に携わる従業員がおり、明確に分けることができないため両事業の従業員数を合わせて表示しております。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社には労働組合が結成されていませんが、労使関係は良好であり、特に記載すべき事項はありません。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府と日本銀行によるデフレ脱却政策等を背景に株高、円安が進み、輸出関連産業を中心に業績が一層改善したことに伴い、人手不足感が強まると共に大企業を中心に従業員の賃金・一時金の改定も相応になされたことなどにより、デフレマインドの悪化には一定の歯止めがかかりました。しかしながら、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動や円安による物価上昇などから個人消費は本格的な回復には至らず、政府は急遽消費税率の再引き上げを平成２９年４月まで先送りしましたが、期央以降のユーロ圏の景気後退や中国を主とした新興国の成長鈍化などの影響をアメリカ経済の回復効果だけではカバーすることができず、景気は少子高齢化を前提とした成長戦略の不足とも相俟って本格的な好循環に転じる確かな足掛かりを掴めないまま推移しました。

当社グループが中核事業としている建設業界におきましては、公共投資の増勢傾向にはやや陰りが見え始めたものの、民間設備投資は製造業を中心に回復傾向が続いたため全体的には概ね堅調に推移しましたが、受注競争は年明け以降再び厳しさを増しつつあります。

また、建設技能者の需給バランスの改善が進まないなかで高騰した建設資材、労務単価の沈静化は依然として予断を許さないうえ、受注競争に激化の兆しも見え始めるなど事業利益の確保には一段の努力と創意工夫が求められる状況が続いています。

このような環境下、当社グループは「市況に左右されない企業集団の確立」を目標に「受注戦略の見直し」、「開発事業の拡充」、「経営資源の再編成」、「環境事業分野への注力」等に取り組み、収益構造の強化を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の事業業績は、建築事業の工事の進捗度は概ね堅調に推移しましたが、土木事業が予想を下廻りました結果、連結売上高３１４億２千５百万円(前連結会計年度比４.９%減)となりました。損益面につきましては、労務費や建設資材の高騰及び労務の逼迫等が続くなか、受注前における施工体制の確認、受注時粗利益の確保、原価管理の徹底及び経費の更なる削減に努めた結果、経常利益は５億８千４百万円(前連結会計年度比８２.２%増)、当期純利益は３億６千５百万円(前連結会計年度比２５.６%増)を確保することができました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（建築事業）

完成工事高は23,494百万円（前連結会計年度比0.1%増）となり、営業利益は1,394百万円（前連結会計年度比64.9%増）となりました。

（土木事業）

完成工事高は6,282百万円（前連結会計年度比17.6%減）となり、営業利益は227百万円（前連結会計年度比36.9%減）となりました。

（不動産事業）

不動産事業の売上高は1,430百万円（前連結会計年度比16.2%減）となり、営業利益は123百万円（前連結会計年度比16.4%増）となりました。

（その他の事業）

その他の事業（ゴルフ事業）は売上高が217百万円（前連結会計年度比2.0%減）、営業損失は11百万円（前連結会計年度は12百万円の営業損失）となりました。

（注）「第２　事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額を表示しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ26百万円減少し、当連結会計年度末は3,179百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は165百万円（前連結会計年度は1,945百万円の使用）となりました。これは主に当期純利益の増加及び売上債権の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は135百万円（前連結会計年度は28百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産及び投資有価証券の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は56百万円（前連結会計年度は1,429百万円の獲得）となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

２【受注及び売上の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	前年同期比（%）
建築事業（千円）	24,416,363	0.0
土木事業（千円）	7,766,694	15.3
不動産事業（千円）	1,431,244	△14.1
その他の事業（千円）	217,282	△2.0
合計（千円）	33,831,584	2.4

(2)売上実績

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	前年同期比（%）
建築事業（千円）	23,494,885	0.1
土木事業（千円）	6,282,739	△17.6
不動産事業（千円）	1,430,873	△16.2
その他の事業（千円）	217,282	△2.0
合計（千円）	31,425,781	△4.9

（注）１．セグメント間の取引については相殺消去しております。
２．当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

３【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループの中核事業である建設事業におきましては、公共工事は昨年春をピークに増勢傾向に陰りが見え始めましたが、民間設備投資につきましては、中小企業の一部に慎重な動きも見え始めてはいるものの、全体的には企業収益の改善を背景に急激な落ち込みはないものと思われます。また、受注環境・収益環境は、建設資材や労務単価の上昇傾向が早期に沈静化する見通しがないうえ、発注案件数の動向如何では受注競争が再び激化することも懸念され、今後も厳しい状況が続くものと思われます。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループは、経営計画の基本方針となる「強靭な経営体質の確立を目指して」、「生き残る為の収益至上主義への変革」を実現するために、目標とする経営指標を連結営業利益率向上と位置づけ、従来から重視してまいりました工事粗利益率の向上と固定費の削減に注力し、安定した利益を確保する体制を構築するとともに、資産及び資本効率を高め、企業価値の向上に注力してまいります。

(3) 対処方針

当社グループは「市況に左右されない企業集団の確立」を目標に引き続き「受注戦略の見直し」、「開発事業の拡充」、「経営資源の再編成」、「環境事業分野への注力」等に取り組み、収益構造の強化を図ります。

このため、強靭かつ安定した利益体質への更なる強化に向けて以下の施策を実行し、確実に利益を確保できる体制の構築に取り組んでまいります。

(4) 具体的な取組状況等

①　案件毎の与信時・契約時・施工時リスクのより徹底した管理
②　適正な受注時粗利益の確保と厳格な予算管理の実行
③　一般管理費・営業外収支を含めたトータルコストの徹底した削減
④　不動産開発事業・環境事業分野への積極的な取り組みと強化
⑤　連結子会社の業績向上による子会社財務体質の改善・強化

こうした施策の実行により、確実に利益を確保する体制の整備を進めてまいります。

また、当社は平成２８年に創業１００周年を迎えます。全役職員が当社の社是である「すべてのことに誠実によりよい仕事をしよう」の精神に立ち返り、１００周年に向けての弾みの年となるよう邁進する所存です。

(5) コンプライアンスの徹底及び体制の整備
① 部署長間の情報共有、協議の活性化とコンプライアンスを踏まえた業務遂行の徹底
② 損失リスクの未然防止対策の強化と規程の整備
③ 組織の整備及び監理室の充実による業務処理の強化
④ 弁護士等の専門家との一層の連携強化
⑤ 営業段階から工事(現業)部門が参加する協議体制の整備
⑥ 取締役を含めた役職員に対する部署別(業務別)研修会の実施
⑦ 内部通報制度の利用の活性化

こうした施策及び体制の整備により、コンプライアンスの強化・徹底を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成27年６月22日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済の状況及び公共投資の状況について

当社グループの中核事業である建設事業は、営業活動を行っている地域の経済状況が悪化したり公共投資が減少した場合は受注面において影響を受けるため、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 工事受注方法について

民間工事における発注方法の多くは、工事業者に見積を依頼して、その中から発注先を決定する方法が採られています。また、公共工事においては、入札により工事業者を決定する方法が採られています。官・民いずれにおいても、受注するための主な決定要素は見積価格です。したがって、当社グループが他の参加者に比して価格優位性がない場合は受注できないことになります。競争激化により受注価格が著しく低下したりすると、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 資材及び労務の調達について

当社グループの中核事業である建設事業においては、多くの資材調達と外注労務費が必要となります。鋼材、セメント等の建設資材の価格高騰や建設作業員の労務費単価が上昇した場合は、見積価格が上昇し受注競争時の価格優位性を弱めるほか、工事中に発生した場合は、工期や原価に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 工事代金回収について

工事代金の回収リスクを回避するため、受注審査規程等を整備し、受注活動のなかで発注者の経営内容等の与信情報を収集して与信管理を行い、法務コンプライアンス室を中心として回収不能事故の未然防止対策を講じておりますが、請負事業に特有な事情として、工事の受注から完成までに相当期間を要することから、引渡しまでの間に発注者側の経営状態が変化したり、金融環境や経済情勢等の急変から資金調達、事業遂行等に支障が生じたり、また発注者と個別要因によりトラブルが発生した場合に工事代金の回収に遅延や貸倒れが発生するリスクを常に有しております。このためリスクの顕在化により当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 瑕疵責任について

当社グループが行う施工工事・サービス等には、瑕疵が生じるリスクがあります。

当社グループの中核事業である建設事業は、社会生活の基盤を造る事業であり、公共性・安全性が求められており、責任期間も長期にわたります。そのため、様々な規制・法令の適用があり、また、高い技術力の伴った施工能力を求められているので、瑕疵が生じた場合は直接的損害のみならず間接的損害の責任も問われる可能性があり、当社グループの事業、業績及び財務状況にも悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制について

当社グループの建設事業における取引については、「建設業法」「建築基準法」「宅地建物取引業法」「会社法」「金融商品取引法」等の法的規制があります。現時点の規制に従って業務を遂行しておりますが、将来において規制等の変更がなされた場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 人材の確保について

当社グループの中核事業である建設事業は、優秀な資格者と高度な技術による施工実績の良好な評価が、事業を継続拡大するためのベースとなっており、それゆえに優秀な人材を獲得し維持する必要があります。

当社グループの人事部門は、優秀な人材を確保するため注力しておりますが、当社グループが必要とする人材が計画どおり確保できなかった場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 安全管理について
工事は、市街地、地中、山間地等の多様な周辺環境の中で行われ、現場内では多数の作業員が多種の作業を同時に行うほか高所等での危険作業も多いため、工事部外者に対する加害事故や作業員の労働災害等が発生し易い危険性を有しております。このため大規模な事故や災害が発生した場合は、一時的に復旧費用、補償金等の負担が生じ、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 保有資産について
当社グループは、営業活動を行うにあたって、不動産等の資産を保有しておりますが、市場価格の変動等により時価が著しく下落した場合に減損損失が生じ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】
特記事項はありません。

6【研究開発活動】
(建築事業及び土木事業)
石油等の化石燃料に依存しない低炭素社会に向け、再生可能エネルギーへの期待が市場で高まる状況にあって、地域のリーディングカンパニーとしての責務を自覚し、市場要求の負託に応えるなかで、技術研究室を中心に高度技術の確立を目指し日々研鑽を積んでおります。当連結会計における研究開発費は27百万円となっております。また、当連結会計年度の重点的な活動は以下のとおりです。

地中熱エネルギーの活用に関する研究
比較的浅い地盤中において使われていない地中熱の有効利用に関する基礎的研究を実施し、地中熱ヒートポンプにおける地中熱採熱装置の性能向上等を目指した技術開発を進めています。
平成26年9月にはこの技術の実用化にあたり、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）が公募した平成26年度 再生可能エネルギー熱利用技術開発事業に採択され、現在NEDOとの共同研究を実施中です。研究開発期間は3年～5年を予定し、実証プラントを構築・稼働させ諸性能の検証を行った後、実用化を図る予定です。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われておりません。

(不動産事業及びその他の事業)
研究開発活動は特段行われておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】
文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り
当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する以下の分析が行われております。この連結財務諸表作成に当たる重要な会計方針につきましては、第５「経理の状況」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析
当社グループの当連結会計年度おいては、売上高は、建築事業の工事の進捗度は概ね堅調に推移しましたが、土木事業が予想を下廻りました結果、前連結会計年度比4.9%減の31,425百万円となりました。
利益面では、労務費や建設資材の高騰及び労務の逼迫等が続くなか、受注前における施工体制の確認、受注時粗利益の確保、原価管理の徹底及び経費の更なる削減に努めた結果、営業利益 517百万円（前連結会計年度比98.0%増）の計上となりました。
営業外収益（費用）の差引純額は66百万円の利益となり、経常利益は584百万円（前連結会計年度比82.2%増）となりました。
特別利益（損失）の差引純額は108百万円の損失となり、当期純利益は365百万円（前連結会計年度比25.6%増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響が生じる可能性につきましては「４　事業等のリスク」に記載しております。

(4) 経営戦略の状況と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、「恒常的収益構造の確立」を目指し、「３　対処すべき課題」にて記載の具体的な取り組みを着実に実施し、経営課題の解決を図ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析（現金及び現金同等物を「資金」という）

当社グループの資金状況は、

営業活動の結果、獲得した資金は165百万円（前連結会計年度は1,945百万円の使用）となりました。これは主に当期純利益の増加及び売上債権の減少によるものであります。

投資活動の結果、使用した資金は135百万円（前連結会計年度は28百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産及び投資有価証券の取得によるものであります。

財務活動の結果、使用した資金は56百万円（前連結会計年度は1,429百万円の獲得）となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

以上の活動の結果、前連結会計年度末に比べ26百万円の資金が減少し、当連結会計年度末の資金は3,179百万円となりました。

当社グループは、引き続き財務の健全性を保ち、収益力の強化により営業活動によるキャッシュ・フローを生み出すことによって、当社グループの成長に必要な資金の調達が可能であると考えております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループ経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、建設市場は受注価格競争の熾烈化や労務費、建設資材の急激な上昇及び建設技術者・技能者の人員不足がますます深刻化するなど、取り巻く経営環境は引続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境下、当社グループでは継続的な発展を遂げていくため、「受注戦略の見直し」と収益構造・人員構造・組織構造の再構築を図り、「経営資源の選択と集中による恒常的収益構造の確立」を目指し、企業力の強化に取り組んでまいります。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

（建築事業）

当連結会計年度の設備投資額は６百万円でありました。

（土木事業）

当連結会計年度の設備投資額は28百万円でありました。

（その他の事業）

当連結会計年度の設備投資額は３百万円でありました。

なお、当連結会計年度の報告セグメントに帰属しない設備投資額は21百万円でありました。

（注）「第３　設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

２【主要な設備の状況】

(1)提出会社

平成27年３月31日現在

事業所 （所在地）	セグメントの名称	帳簿価額（千円）					従業員数 （人）
		建物・構築物	機械・運搬具・工具器具・備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 （長野県長野市）	建築事業 土木事業 不動産事業	549,619	29,672	1,183,176 (39,169)	―	1,762,468	163
松本支店 （長野県松本市）	建築事業 土木事業	175,958	281	327,484 (6,693)	―	503,724	37
東京支店 （東京都渋谷区）	建築事業 土木事業	246,103	317	477,893 (1,982)	―	724,314	47
北陸支店 （新潟県新潟市中央区）	建築事業 土木事業	67,220	206	74,107 (2,409)	―	141,533	8
名古屋支店 （愛知県名古屋市中区）	建築事業 土木事業	81,247	1,411	116,685 (1,151)	―	199,344	30

(2)国内子会社

平成27年３月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
			建物・構築物	機械・運搬具・工具器具・備品	土地		その他	合計	
					面積（㎡）	金額			
㈱アスペック	本社 (長野県長野市)	土木事業	34,149	30,348	(4,386) 1,145	103,106	―	167,604	26
丸善土木㈱	本社 (長野県松本市)	土木事業	9,376	5,241	2,256	115,622	―	130,240	15
菅平峰の原グリーン開発㈱ （注１）	本社 (長野県須坂市)	その他の事業	38,729	15,102	(2,450,000)	―	39,577	93,409	13
トヨタホームしなの㈱	本社 (長野県長野市)	建築事業	884	221	―	―	―	1,106	15
機材サービス㈱	本社 (長野県長野市)	建築事業	376	3,079	―	―	―	3,455	19

（注）１．帳簿価額のうち「その他」は、コース勘定であります。
　　　２．土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。
　　　　　賃借料は46,438千円であり、土地の面積については（　）内に外書きで示しております。

３【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末においては、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）(平成27年３月31日)	提出日現在発行数（株）(平成27年６月22日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,300,000	11,300,000	東京証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ （スタンダード）	単元株式数 1,000株
計	11,300,000	11,300,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成６年10月３日(注)	1,500,000	11,300,000	1,222,500	1,712,500	1,341,130	1,341,130

（注）　有償一般募集

入札による募集　950,000株

発行価格 1,630円　資本組入額　815円　払込金総額 1,634,130千円

入札によらない募集　550,000株

発行価格 1,690円　資本組入額　815円　払込金総額　929,500千円

（６）【所有者別状況】

平成27年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	8	15	96	2	1	883	1,005	－
所有株式数（単元）	－	806	104	2,764	2	1	7,600	11,277	23,000
所有株式数の割合（％）	－	7.15	0.92	24.51	0.02	0.01	67.39	100.00	－

（注）１．自己株式347,849株は「個人その他」に347単元及び「単元未満株式の状況」に849株を含めて記載しております。
２．上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

（７）【大株主の状況】

平成27年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
守谷商会従業員持株会	長野市南千歳町878番地	1,193	10.56
一般財団法人守谷奨学財団	長野市南千歳一丁目３番12号	961	8.50
守谷商会取引先持株会	長野市南千歳町878番地	684	6.05
株式会社八十二銀行（常任代理人　日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	長野市中御所岡田178番地８号（東京都港区浜松町２丁目11番３号）	546	4.83
山根　敏郎	長野市	396	3.50
守谷　晶子	長野市	384	3.40
守谷　堯夫	長野市	310	2.74
守谷　ソノ	長野市	252	2.23
八十二キャピタル株式会社	長野市南長野南石堂町1282番地11号	235	2.08
齋藤　嘉徳	上田市	208	1.84
計	－	5,171	45.76

（注）上記のほか、当社所有の自己株式が347千株あります。

（８）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成27年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　347,000	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　10,930,000	10,930	―
単元未満株式	普通株式　23,000	―	―
発行済株式総数	11,300,000	―	―
総株主の議決権	―	10,930	―

（注）「完全議決権株式（その他）」の「株式数」及び「議決権の数」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ6,000株及び6個含まれております。

②【自己株式等】

平成27年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社守谷商会	長野市南千歳町878番地	347,000	―	347,000	3.07
計	―	347,000	―	347,000	3.07

（注）当事業年度末日現在の保有自己株式数は347,849株であります。

（９）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	1,833	440,116
当期間における取得自己株式	―	―

（注）当期間における取得自己株式には、平成27年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
その他 (　－　)	－	－	－	－
保有自己株式数	347,849	－	347,849	－

（注）当期間における保有自己株式数には、平成27年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

３【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要施策の一つと位置づけており、経営基盤の強化、財務体質の充実、収益力の向上により企業価値を高めることに努めております。配当につきましては、財務状況、業績等を総合的に勘案し、適正かつ安定的な利益配分を行っていく方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、連結ベースで当期純利益365百万円の結果となったことから、当事業年度は１株当たり５円の配当を実施することを決定いたしました。

また、内部留保金につきましては、業界における競争激化に対処し、財務の安全性を高め、信用力・支払能力の強化による受注及び仕入の優位性を確保するとともに、コスト競争力を高めるための設備投資等の資金需要、新規事業に向けた投資等に備えるものであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様に還元できるものと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年９月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）
平成27年６月19日 定時株主総会決議	54	5.00

４【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月	平成26年３月	平成27年３月
最高（円）	168	186	278	227	305
最低（円）	117	130	130	158	175

（注）最高・最低株価は、平成22年４月１日から大阪証券取引所（ＪＡＳＤＡＱ市場）におけるものであり、平成22年10月12日から大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものであり、平成25年７月16日から東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものであります。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年１月	２月	３月
最高（円）	274	300	290	305	268	280
最低（円）	230	233	250	257	249	255

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員の状況】

男性　12名　女性　－名　（役員のうち女性の比率－％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
代表取締役社長	執行役員社長	伊藤　隆三	昭和23年11月４日生	昭和47年４月　当社入社 平成２年４月　当社関連事業部長 平成３年４月　当社企画部長 平成７年７月　当社東京支店営業部長 平成８年10月　当社営業本部営業部長（東京駐在） 平成10年８月　当社営業本部東京本部部長 平成11年10月　当社東京支店副支店長 平成12年６月　当社取締役東京支店長 平成15年７月　当社常務取締役東京支店長 平成18年６月　当社代表取締役社長 平成21年６月　当社代表取締役社長執行役員社長（現任）	(注)４	137
取締役	専務執行役員社長室担当兼開発事業本部長	町田　範男	昭和23年８月14日生	昭和45年８月　株式会社八十二銀行入行 平成13年２月　株式会社八十二銀行松代支店長 平成16年４月　当社入社 平成16年４月　当社管理本部副本部長 平成16年６月　当社取締役管理本部副本部長 平成19年10月　当社取締役建築事業本部副本部長 平成20年５月　当社取締役管理本部長 平成20年10月　当社常務取締役管理本部長 平成21年１月　当社常務取締役管理本部長兼社長室担当 平成21年６月　当社取締役専務執行役員社長室担当兼営業本部長 平成24年９月　守谷不動産株式会社代表取締役社長（現任） 平成25年６月　当社取締役専務執行役員社長室担当兼開発事業本部長（現任）	(注)４	55
取締役	専務執行役員東京支店長	吉澤　正博	昭和37年５月22日生	昭和60年４月　当社入社 平成21年５月　当社松本支店営業部長 平成23年11月　当社松本支店副支店長兼営業部長 平成24年５月　丸善土木株式会社取締役 平成24年６月　当社執行役員松本支店副支店長兼営業部長 平成25年６月　当社取締役専務執行役員建築担当兼建築事業本部長 平成27年４月　当社取締役専務執行役員東京支店長（現任）	(注)４	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役	専務執行役員 建築担当兼建築事業本部長	吉澤　浩一郎	昭和29年７月４日生	昭和54年４月　当社入社 平成16年４月　当社建築事業本部工事部長 平成18年６月　当社建築事業本部工事部長兼北陸支店工事部長 平成19年４月　当社建築事業本部副本部長 平成19年６月　当社取締役建築事業本部長兼建築・土木事業本部購買統括部長 平成19年11月　当社取締役建築事業本部副本部長 平成20年４月　当社取締役東京支店副支店長兼営業部長 平成21年６月　当社執行役員東京支店副支店長兼営業部長 平成23年４月　当社執行役員建築事業本部長 平成24年４月　当社執行役員建築事業本部長兼建築・土木事業本部購買統括部長 平成25年３月　当社執行役員名古屋支店長 平成25年６月　当社取締役常務執行役員名古屋支店長 平成27年４月　当社取締役常務執行役員建築担当兼建築事業本部長 平成27年６月　当社取締役専務執行役員建築担当兼建築事業本部長（現任）	(注)４	50
取締役	常務執行役員 管理担当兼法務コンプライアンス室長	渡辺　正樹	昭和24年６月５日生	昭和47年４月　当社入社 平成12年４月　当社社長室部長（経営企画担当） 平成15年７月　当社営業本部副本部長兼開発部長 平成16年４月　当社管理本部副本部長 平成17年４月　当社管理本部長 平成17年６月　トヨタホームしなの株式会社取締役（現任） 平成17年６月　当社取締役管理本部長 平成19年６月　当社常務取締役管理本部長 平成20年４月　当社常務取締役管理本部長兼法務コンプライアンス室長 平成20年５月　当社常務取締役法務コンプライアンス室長 平成21年６月　当社取締役常務執行役員法務コンプライアンス室長 平成23年４月　当社取締役常務執行役員管理担当兼法務コンプライアンス室長（現任）	(注)４	30
取締役	常務執行役員 土木担当兼品質技術本部長	山﨑　潤一	昭和25年12月11日生	平成３年11月　守谷道路株式会社(現 株式会社アスペック)代表取締役社長 平成19年４月　同社代表取締役会長（現任） 平成19年４月　当社入社 平成19年４月　当社土木事業本部長 平成19年６月　当社常務取締役土木事業本部長 平成20年６月　機材サービス株式会社取締役（現任） 平成21年６月　当社取締役常務執行役員土木事業本部長 平成23年４月　当社取締役常務執行役員土木担当兼土木事業本部長 平成27年４月　当社取締役常務執行役員土木担当兼品質技術本部長（現任）	(注)４	84

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役	常務執行役員 管理本部長	町田　充徳	昭和27年５月30日生	昭和50年４月　当社入社 平成10年８月　当社松本支店総務部長 平成15年７月　当社管理本部経理部長 平成18年４月　当社管理本部管理経理部長 平成20年５月　当社管理本部副本部長兼管理経理部長 平成21年６月　当社執行役員管理本部長 平成24年６月　当社取締役常務執行役員管理本部長（現任）	(注)４	44
取締役	常務執行役員 長野建築本店長	新井　健一	昭和29年４月１日生	昭和52年４月　当社入社 平成13年４月　当社営業本部建築営業部長 平成21年５月　当社建築事業本部副本部長兼営業部長 平成21年６月　当社執行役員建築事業本部副本部長兼営業部長 平成25年４月　当社執行役員建築事業本部長兼建築・土木事業本部購買統括部長 平成25年６月　機材サービス株式会社取締役（現任） 平成25年６月　当社執行役員長野建築本店長 平成26年６月　当社取締役常務執行役員長野建築本店長（現任）	(注)４	41
取締役		小出　貞之	昭和22年６月18日生	昭和45年４月　株式会社八十二銀行入行 平成12年６月　同行執行役員企画部長 平成14年６月　同行常務執行役員諏訪支店長 平成16年６月　同行常務取締役 平成19年６月　同行代表取締役副頭取 平成23年４月　長野経済研究所理事長 平成25年６月　株式会社電算監査役（現任） 平成27年６月　当社取締役（現任）	(注)４	－
常勤監査役		小林　岩雄	昭和22年２月22日生	昭和45年４月　当社入社 平成８年４月　当社管理本部企画部長 平成10年８月　当社建築本部管理部長 平成12年４月　当社建築本部部長（管理・安全・環境対策担当） 平成14年４月　当社営業本部副本部長兼開発部長 平成15年６月　当社常勤監査役（現任）	(注)５	15
監査役		塚田　佐	昭和11年３月３日生	昭和40年１月　長野青年会議所副理事長 昭和42年10月　長野市議会議員 昭和50年４月　長野県議会議員 昭和60年10月　長野市長 平成３年11月　長野オリンピック冬季競技大会組織委員会（ＮＡＯＣ）副会長 平成９年６月　全国市長会副会長 平成13年11月　長野市長退任 平成14年６月　株式会社長野自動車センター監査役（現任） 平成19年６月　当社監査役（現任）	(注)５	－
監査役		鴇澤　裕	昭和50年１月28日生	平成14年12月　田上公認会計士事務所入所 平成19年12月　税理士登録 平成20年10月　東京中央税理士法人設立 東京中央税理士法人取締役就任 平成23年９月　東京中央税理士法人取締役辞任 平成23年10月　鴇沢会計事務所東京事務所所長（現任） 平成25年９月　株式会社高見澤監査役（現任） 平成27年６月　当社監査役（現任） 平成27年６月　税理士法人TOKIZAWA&PARTNERS 代表社員税理士（現任）	(注)５	－
				計		474

（注）１．取締役小出貞之は社外取締役であります。
２．監査役塚田佐及び監査役鴇澤裕は社外監査役であります。
３．当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第３項に定める補欠監査役１名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数（千株）
青木　寛文	昭和45年11月26日生	平成15年10月　弁護士登録 宮澤法律事務所入所 平成24年４月　青木法律事務所開設 青木法律事務所所長（現任） 平成26年４月　長野県弁護士会副会長	―

４．平成27年６月19日開催の定時株主総会の終結の時から１年間
５．平成27年６月19日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
６．当社は執行役員制度を導入しており、取締役会で選任された執行役員は以下のとおりであります。
※印は取締役兼務者であります。

役　名	氏　名	役　職
※　執行役員社長	伊 藤 隆 三	―――
※　専務執行役員	町 田 範 男	社長室担当兼開発事業本部長
※　専務執行役員	吉 澤 正 博	東京支店長
※　専務執行役員	吉 澤 浩一郎	建築担当兼建築事業本部長
※　常務執行役員	渡 辺 正 樹	管理担当兼法務コンプライアンス室長
※　常務執行役員	山 﨑 潤 一	土木担当兼品質技術本部長
※　常務執行役員	町 田 充 徳	管理本部長
※　常務執行役員	新 井 健 一	長野建築本店長
執行役員	落 合 伸一郎	土木事業本部長
執行役員	中 村 一 郎	松本支店長
執行役員	宮 下 秀 樹	名古屋支店長
執行役員	飯 島 伸 明	北陸支店長
執行役員	依 田 文 彦	土木事業本部副本部長
執行役員	山 崎 光 夫	長野建築本店副本店長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の公正性、透明性の観点から経営チェック機能の充実を重要な経営課題としております。

株主、職員、顧客等のステークホルダーのいずれからも今以上に「信頼される企業」となることを目指し、スピード感のある経営を心がけるとともに、経営監視機能として監査役の監査の独立性を高め牽制機能の充実を図ってまいります。

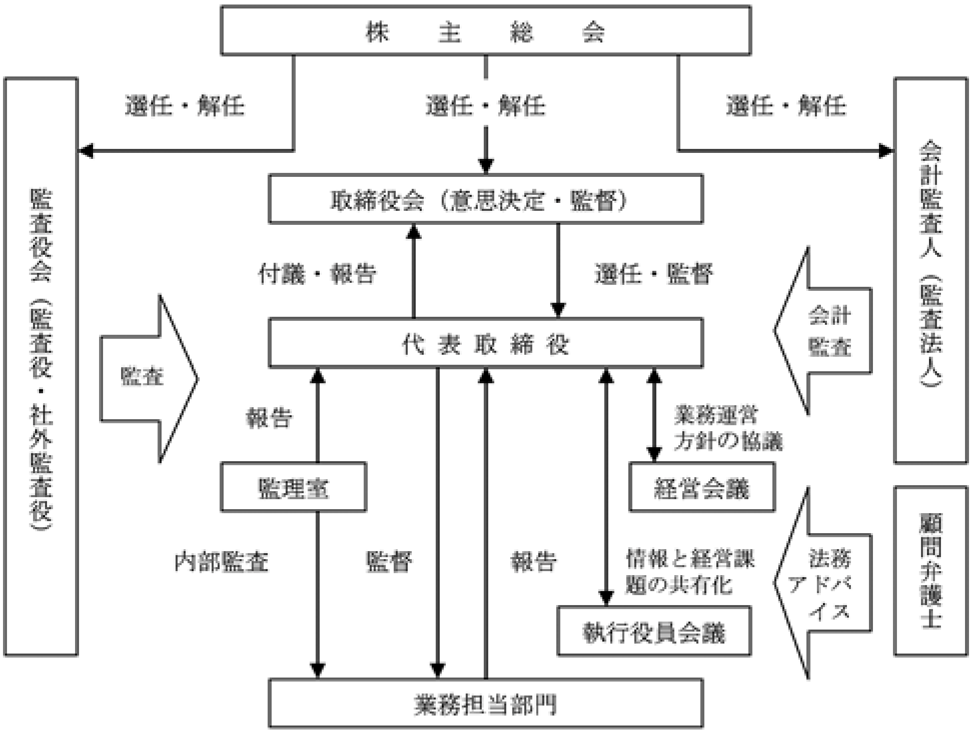
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明及び当該体制を採用する理由

当社は、迅速かつ正確な意思決定による経営を遂行するため会社業務に精通した取締役により取締役会を少なくとも年６回開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定しており、実態に即したスピード感のある経営を心がけております。また、業務執行取締役による経営会議を毎月１回以上開催し、重要な経営事項に関する協議を行うとともに、業務執行取締役と執行役員からなる執行役員会議を毎月１回開催し、その時々の経営課題や各部署が抱える問題点等について、多方面の情報を共有しつつ協議し業務を執行しております。

現在当社は、社外取締役１名（独立役員）、社外監査役２名を選任しております。社外取締役については、本年６月の株主総会で初めて選任したもので、取締役会の更なる活性化と経営監督機能の強化を期待するものです。社外監査役については、経営の意思決定機能と執行役員による業務執行を監査監督する役割を担う取締役会に対し、監査役３名中の２名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいては、外部からの客観的かつ中立の経営監視機能が重要と考えており、利害関係のない社外取締役、社外監査役が取締役会に出席して意見を述べ論議に加わることにより、外部からの経営監視機能が十分に発揮されると認識し現状の体制としております。

② 会社の機関・内部統制の関係



③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

ａ．会社の機関の内容

会社の機関の基本説明のとおり、当社は会社業務に精通した取締役により各種会議を通し経営課題の共有化を図るなかで業務を執行しております。

経営監視機能としては、監査役の監査の独立性を高め牽制機能の充実を図っているほか、社外取締役を選任し取締役会の議論、決議にかかわることにより経営の監視機能は整っております。

また、社長直属の監理室が内部監査を実施し、監査役による監査及び会計監査人による会計監査と連携することにより内部統制システムの充実を図っております。

ｂ．内部統制システムの整備の状況

・コンプライアンス体制の整備状況

役職員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任及び企業倫理を果たすためコンプライアンス・ポリシーを定め、それをグループ全職員に周知徹底するとともに、コンプライアンス委員会の設置、コンプライアンスマニュアルの作成、弁護士等の専門家を交えた研修の実施、「コンプライアンス遵守誓約書」の継続的徴収、内部通報制度の充実等の諸施策の実施により、体制を確保してまいります。

・情報管理体制の整備状況

取締役会議事録、稟議書、各種契約書、その他の業務の執行状況を示す主要な文書は保存するものとし、別途定める社内規程に従い管理されております。

・職務の執行が効率的に行われるための体制の整備状況

年度ごとの経営計画を定め、会社として達成すべき目標を明確にするとともに、業績への責任が明確化される組織体制を構築し、役職員ごとの業務目標を明確にしております。

また、職務権限規程、稟議規程を定め意思決定プロセスを明確にすることにより意思決定の迅速化を図るとともに、重要事項については経営会議・取締役会等において慎重な意思決定を行っております。

・反社会的勢力排除のための体制の整備状況

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体とは取引や利益供与等の一切の関係を遮断することを基本方針としております。反社会的勢力に対する基本方針・対応方法は「コンプライアンスマニュアル」に記載すると共に、社内研修等を通じて周知・徹底を図っております。また、取引業者と締結する工事下請負基本契約書、注文書・注文請書に条文化し当該団体等との取引を排除するとともに、万一、反社会的勢力との間に問題等が発生した場合には、法律の専門家や警察等と連携を図り、毅然とした対応をいたします。

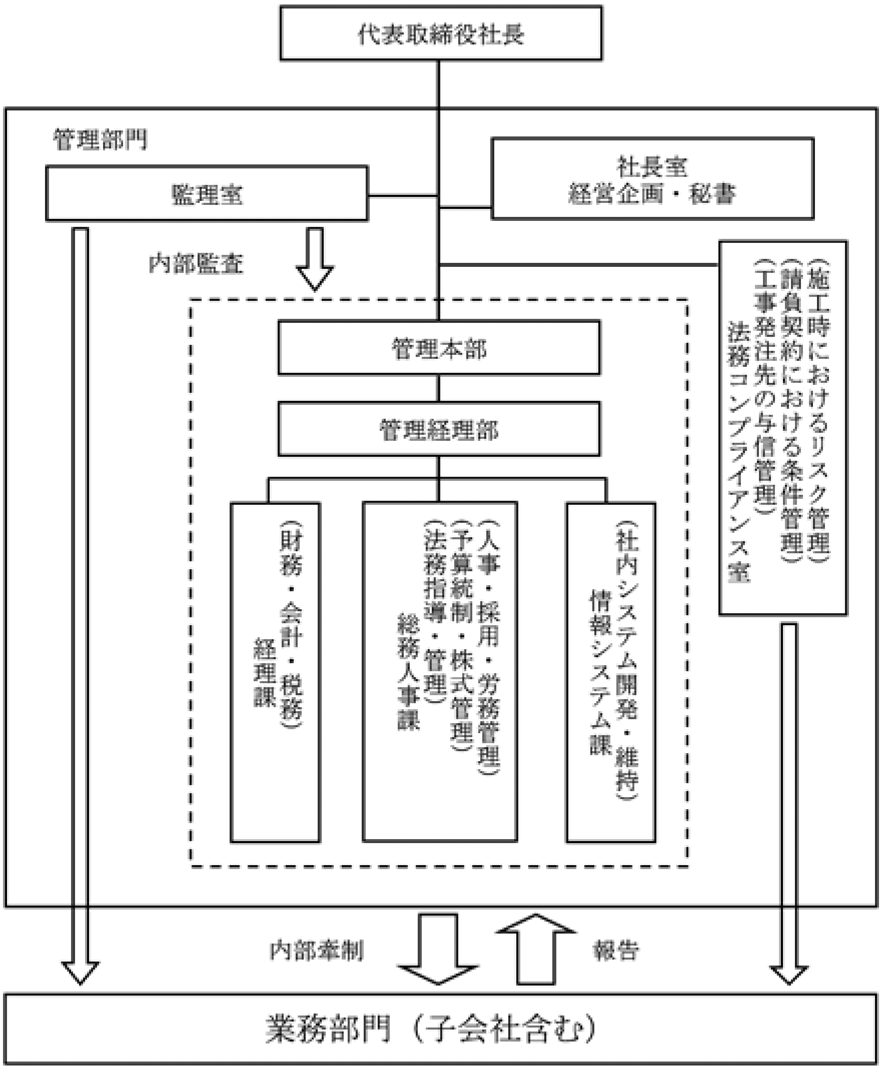
④ 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、社長直轄の組織として監理室を設置し、監理室長と室員２名により内部監査を実施しております。室員の内１名は、工事現場の業務全般に精通している技術職員を配置しており、計画的で実効性のある内部監査体制を整備するとともに、監査役３名による監査及び会計監査人による会計監査と連携することにより、内部監査体制の整備を図っております。また、品質に関する「ISO9001」、環境に関する「ISO14001」の認証取得による社外機関の定期監査に加え、内部品質監査、内部環境監査も定期的に実施しております。

監査役監査については、常勤監査役が中心となり取締役会、経営会議に出席するほか、各種委員会、会議にも積極的に参加し、その内容について監査役会に反映させることにより、取締役の職務執行を十分に監視できる体制になっております。

内部監査部門である監理室と監査役とは、情報の共有に努めるとともに、内部統制統括部門である管理本部及び会計監査人とも連携を高め、双方の監査が効率的且つ実効性が上がるよう努めております。

・管理部門の配置状況及び業務部門への牽制機能の関係図



⑤ 会計監査の状況

会計監査を担当する会計監査人については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、同監査法人により適切な監査が実施されております。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員　業務執行社員　白　井　　　正	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員　業務執行社員　小　松　　　聡	有限責任監査法人トーマツ

監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

監査業務に係る補助者の構成	人数
公認会計士	３名
その他	２名

⑥ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役１名（独立役員）、社外監査役２名を選任しております。

社外取締役小出貞之氏は、長年に亘り八十二銀行株式会社の経営に携わられ、そこから得られた豊富な経営経験と幅広い見識等を活かして、当社の経営の透明性、客観性及びコーポレート・ガバナンスの向上等について尽力していただける人材として選任いたしました。

社外監査役塚田佐氏は、長年に亘り議員活動と行政運営に携わられた経験から、組織運営、法律事務等に精通され、企業経営を統治する高い見識と充分な知識、経験を有しておられますので、社外監査役としての職務を適正に遂行していただける人材として選任いたしました。

社外監査役鴇澤裕氏は長年に亘る税理士業務を通して培われた豊富な知識と経験を当社の監査体制に活かしていただける人材として選任いたしました。

当社には、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものはありませんが、選任にあたっては東京証券取引所における独立役員の独立性に関する判断基準等を参考に、経歴や当社との関係を踏まえて十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。当社と３氏との間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係等の利害関係はなく、更に当社の経営陣から著しいコントロールを受ける者ではなく、また同じく経営陣に対して著しくコントロールを及ぼしうる者でもなく、客観的かつ適正な監督、監査が期待され、一般株主と利益相反が生じる恐れがないものと判断しております。

また、監査役と内部監査部門の監理室、内部統制統括部門の管理本部及び会計監査人である有限責任監査法人トーマツとの間では、監査計画、監査報告書等の提出に合わせて開く定例的会合のほか、必要に応じて非定例的な会合も開催しており、情報の共有に努め、相互の連携を高めております。

⑦ 責任限定契約の内容の概要

当社は会社法第427条１項の規定に基づき、社外取締役、監査役及び会計監査人との間において、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が規定する額としております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

発注案件（施主）、請負契約の特殊条件及び工事の施工から発生する損失リスク、売掛債権、投資等のリスクに対応するため「発注案件（施主）・請負契約・施工リスク対策規程」、「受注審査規程」等を整備し、リスク防止対策の基本事項を定めると共に、関係部署が適時・的確に顧問弁護士等から助言・指導を受けられる体制を強化すること、リスク管理部門の法務コンプライアンス室が社長室、管理本部と連携して関係部署をサポートすることによりリスクを未然に防止し、事故発生時においても影響を最低限に止める体制を構築しております。

安全活動、品質活動、環境活動は品質技術本部内の安全環境管理室、品質管理部が中心となり未然防止の見地から日々の活動を強化しております。

内部管理体制の強化につきましては、業務全般に亘る牽制組織の整備、規程類の整備を図っております。当社は、「組織管理規程」、「業務管理規程」を始めとした各種規程類により職務分掌、職務権限、決裁事項、決裁権限の範囲を明らかにし、責任体制を明確にしております。

全社的な統括部門の社長室、法務コンプライアンス室及び管理本部が内部規程に基づき社内業務全般の管理・統制を行い、現業部門（各事業本部・本店・支店）及びグループ会社に対して内部統制が適切かつ合理的に機能するよう運営しております。業務遂行におけるこれらの規程等の遵守状況は、業務・会計監査を分掌する監理室により確認されております。

また、事故、災害等が発生した場合に備えて「災害時の事業継続計画」を策定し、国土交通省の「災害時の基礎的

事業継続力」の認定を受け、これらが発生した場合は緊急連絡体制図に基づき初動対応を機敏・的確に行うとともに、必要に応じて危機対策本部等を設置して事業継続及び災害復旧に対応する体制が構築されております。

(3) 役員報酬の内容

① 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役（社外取締役を除く）	122,370	122,370	－	－	－	8
監査役（社外監査役を除く）	6,000	6,000	－	－	－	1
社外監査役	4,800	4,800	－	－	－	2

② 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

③ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、安定的経営に資するため当社の経営環境及び市場水準を考慮し算出することとしております。その内容は、役位に応じた報酬に役割責任、実力基準等の評価を加味し、株主総会で決議された総額の範囲内で取締役会で協議（監査役報酬は、監査役同士の協議）したうえ、役員各人別の報酬額を決定しております。

(4) 取締役の定数

当社の取締役数は15名以内とする旨を定款に定めております。

(5) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(6) 株主総会の決議事項を取締役会で決議することができる事項

① 当社は、自己株式の取得について、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第２項の定めにより、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

② 当社は、会社法第426条第１項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第１項の取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

③ 当社は、会社法第427条第１項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間に同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額とし、その契約内容は取締役会の決議により決定しています。

④ 当社は、会社法第426条第１項の規定により、取締役会の決議をもって、会社法第423条第１項の監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

⑤ 当社は、会社法第427条第１項の規定により、監査役との間に会社法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額とし、その契約内容は取締役会の決議により決定しています。

⑥ 当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第５項の定めにより、取締役会の決議によって毎年９月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株主質権者に対し、中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 株式の保有状況

① 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

39銘柄　683,744千円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
㈱八十二銀行	239,789	140,756	取引関係の維持・強化・円滑化のため
マルイチ産商㈱	121,640	104,002	取引関係の維持・強化・円滑化のため
第一建設工業㈱	63,000	84,609	取引関係の維持・強化・円滑化のため
日置電機㈱	47,300	72,794	取引関係の維持・強化・円滑化のため
㈱高見澤	86,000	31,046	取引関係の維持・強化・円滑化のため
キッセイ薬品工業㈱	9,742	24,949	取引関係の維持・強化・円滑化のため
エムケー精工㈱	19,600	6,683	取引関係の維持・強化・円滑化のため
サンリン㈱	3,000	1,800	取引関係の維持・強化・円滑化のため
㈱タカノ	2,200	1,212	取引関係の維持・強化・円滑化のため
㈱ながの東急百貨店	2,784	551	取引関係の維持・強化・円滑化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
㈱八十二銀行	239,789	203,341	取引関係の維持・強化・円滑化のため
マルイチ産商㈱	123,011	111,079	取引関係の維持・強化・円滑化のため
日置電機㈱	47,300	95,025	取引関係の維持・強化・円滑化のため
第一建設工業㈱	63,000	85,932	取引関係の維持・強化・円滑化のため
キッセイ薬品工業㈱	9,742	36,532	取引関係の維持・強化・円滑化のため
㈱高見澤	86,000	32,508	取引関係の維持・強化・円滑化のため
エムケー精工㈱	19,600	6,742	取引関係の維持・強化・円滑化のため
サンリン㈱	3,000	2,190	取引関係の維持・強化・円滑化のため
㈱タカノ	2,200	1,379	取引関係の維持・強化・円滑化のため
㈱ながの東急百貨店	2,784	626	取引関係の維持・強化・円滑化のため

③ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度（千円）	当事業年度（千円）			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	―	―	―	―	―
上記以外の株式	5,437	6,652	163	―	2,868

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	30	―	29	0
連結子会社	―	―	―	―
計	30	―	29	0

②【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

当社は、会計監査人に対し、公認会計士法第２条１項の業務以外に社内研修業務について対価を支払っております。

④【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、事前に見積書の提示を受け、監査日数、監査内容及び当社の規模等を総合的に勘案し、監査役会の同意を得た後に決定しております。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第２条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年４月１日から平成27年３月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年４月１日から平成27年３月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※3 4,850,686	※3 4,881,237
受取手形・完成工事未収入金等	8,066,072	7,072,070
販売用不動産	※3 104,225	※3 109,858
未成工事支出金	※1 263,158	※1 168,253
不動産事業支出金	686,459	1,161,795
繰延税金資産	4,038	4,068
その他	513,824	517,728
貸倒引当金	△726	△515
流動資産合計	14,487,739	13,914,497
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※3 4,153,965	※3 4,153,675
機械、運搬具及び工具器具備品	793,786	786,392
土地	※3 2,522,560	※3 2,398,077
コース勘定	39,577	39,577
減価償却累計額	△3,586,633	△3,612,281
有形固定資産合計	3,923,256	3,765,440
無形固定資産	32,986	33,272
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 790,332	※2 944,417
長期貸付金	838	746
破産更生債権等	197,435	202,158
繰延税金資産	12,092	13,243
その他	※3 1,085,769	※3 1,121,188
貸倒引当金	△225,690	△229,081
投資その他の資産合計	1,860,778	2,052,671
固定資産合計	5,817,021	5,851,385
資産合計	20,304,760	19,765,882

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当連結会計年度 (平成27年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	8,982,056	7,802,018
短期借入金	※3 2,200,000	※3 2,300,000
1年内返済予定の長期借入金	100,080	100,080
未払法人税等	71,932	98,055
未成工事受入金	1,112,247	1,068,237
不動産事業受入金	―	10,000
賞与引当金	65,573	94,145
完成工事補償引当金	47,816	48,391
その他	523,196	829,163
流動負債合計	13,102,902	12,350,091
固定負債		
長期借入金	174,900	74,820
退職給付に係る負債	774,452	770,530
入会保証預り金	830,200	776,750
繰延税金負債	29,954	57,127
その他	270,969	198,234
固定負債合計	2,080,476	1,877,461
負債合計	15,183,378	14,227,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,712,500	1,712,500
資本剰余金	1,341,130	1,341,130
利益剰余金	2,100,489	2,411,379
自己株式	△43,855	△44,295
株主資本合計	5,110,264	5,420,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,671	147,100
退職給付に係る調整累計額	△51,554	△29,485
その他の包括利益累計額合計	11,116	117,614
純資産合計	5,121,381	5,538,329
負債純資産合計	20,304,760	19,765,882

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)
売上高		
完成工事高	31,100,016	29,777,625
兼業事業売上高	1,928,985	1,648,155
売上高合計	33,029,001	31,425,781
売上原価		
完成工事原価	※1 29,421,920	※1 27,637,140
兼業事業売上原価	※2 1,731,658	※2 1,423,711
売上原価合計	31,153,578	29,060,852
売上総利益		
完成工事総利益	1,678,095	2,140,485
兼業事業総利益	197,327	224,443
売上総利益合計	1,875,423	2,364,928
販売費及び一般管理費	※3,※4 1,613,963	※3,※4 1,847,132
営業利益	261,459	517,796
営業外収益		
受取利息	884	951
受取賃貸料	25,464	25,679
受取配当金	23,963	48,376
複合金融商品評価益	10,910	－
その他	※5 40,145	※5 45,399
営業外収益合計	101,368	120,406
営業外費用		
支払利息	38,594	47,968
その他	3,213	5,446
営業外費用合計	41,808	53,414
経常利益	321,019	584,788
特別利益		
投資有価証券売却益	42,031	9,267
特別利益合計	42,031	9,267
特別損失		
減損損失	－	※6 118,013
特別損失合計	－	118,013
税金等調整前当期純利益	363,051	476,041
法人税、住民税及び事業税	68,516	111,563
法人税等調整額	3,309	△1,181
法人税等合計	71,826	110,381
少数株主損益調整前当期純利益	291,224	365,660
当期純利益	291,224	365,660

【連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	291,224	365,660
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△990	84,428
退職給付に係る調整額	－	22,069
その他の包括利益合計	※ △990	※ 106,497
包括利益	290,234	472,157
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	290,234	472,157
少数株主に係る包括利益	－	－

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成25年４月１日　至平成26年３月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,712,500	1,341,130	1,853,080	△43,855	4,862,855
当期変動額					
剰余金の配当			△43,815		△43,815
当期純利益			291,224		291,224
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	―	247,408	―	247,408
当期末残高	1,712,500	1,341,130	2,100,489	△43,855	5,110,264

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	63,661	―	63,661	4,926,517
当期変動額				
剰余金の配当				△43,815
当期純利益				291,224
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△990	△51,554	△52,544	△52,544
当期変動額合計	△990	△51,554	△52,544	194,863
当期末残高	62,671	△51,554	11,116	5,121,381

当連結会計年度（自平成26年４月１日　至平成27年３月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,712,500	1,341,130	2,100,489	△43,855	5,110,264
当期変動額					
剰余金の配当			△54,769		△54,769
当期純利益			365,660		365,660
自己株式の取得				△440	△440
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	310,890	△440	310,449
当期末残高	1,712,500	1,341,130	2,411,379	△44,295	5,420,714

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	62,671	△51,554	11,116	5,121,381
当期変動額				
剰余金の配当				△54,769
当期純利益				365,660
自己株式の取得				△440
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84,428	22,069	106,497	106,497
当期変動額合計	84,428	22,069	106,497	416,947
当期末残高	147,100	△29,485	117,614	5,538,329

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	363,051	476,041
減価償却費	110,992	115,767
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△704,659	－
減損損失	－	118,013
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△21,616	3,180
賞与引当金の増減額（△は減少）	△2,366	28,572
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	8,499	575
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	722,897	18,147
受取利息及び受取配当金	△24,847	△49,327
支払利息	38,594	47,968
複合金融商品評価損益（△は益）	△10,910	－
投資有価証券売却損益（△は益）	△42,031	△9,267
売上債権の増減額（△は増加）	△1,781,125	990,289
販売用不動産の増減額（△は増加）	672,402	△5,633
未成工事支出金の増減額（△は増加）	43,125	94,905
不動産事業支出金の増減額（△は増加）	△686,459	△475,336
仕入債務の増減額（△は減少）	△94,380	△1,180,037
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△156,480	△44,010
不動産事業受入金の増減額（△は減少）	－	10,000
未払消費税等の増減額（△は減少）	△137,644	183,688
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△39,588	113,241
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△138,911	△118,221
その他	△17,211	△67,678
小計	△1,898,671	250,879
利息及び配当金の受取額	24,868	49,323
利息の支払額	△43,068	△47,925
法人税等の支払額	△28,835	△86,694
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,945,706	165,582
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△125,474	△57,428
有形固定資産の取得による支出	△30,101	△57,591
有形固定資産の売却による収入	1,400	3,466
無形固定資産の取得による支出	△910	△2,475
投資有価証券の取得による支出	△101,218	△263,447
投資有価証券の売却による収入	145,183	229,953
貸付金の回収による収入	89	91
その他の投資活動による支出	△13,275	△36,465
その他の投資活動による収入	95,813	48,342
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,494	△135,554
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,200,000	100,000
長期借入れによる収入	300,000	－
長期借入金の返済による支出	△25,020	△100,080
リース債務の返済による支出	△1,453	△1,564
自己株式の取得による支出	－	△440
配当金の支払額	△43,773	△54,820
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,429,752	△56,905
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△544,448	△26,877
現金及び現金同等物の期首残高	3,750,579	3,206,131
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,206,131	※ 3,179,253

【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　6社

連結子会社の名称

株式会社アスペック

丸善土木株式会社

菅平峰の原グリーン開発株式会社

守谷不動産株式会社

トヨタホームしなの株式会社

機材サービス株式会社

(2) 主要な非連結子会社の名称

該当ありません。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

該当ありません。

(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名

該当ありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度はすべて連結決算日と同じであります。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

ａ．有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ｂ．棚卸資産

販売用不動産

個別法による原価法によっております。

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

未成工事支出金

個別法による原価法によっております。

不動産事業支出金

個別法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資その他の資産・その他（投資不動産）（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ　退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ　数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ　ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債務（米貨建インパクトローン）については、振当処理を行っております。

ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象　　　　ヘッジ手段　為替予約取引
　　　　　　　　　　　　　　　　　ヘッジ対象　外貨建インパクトローン

ハ　ヘッジ方針

米貨建インパクトローンの元本返済について、円貨によるキャッシュ・フローを確定させるため、当該インパクトローン取組時にその元本に為替予約を付しております。

ニ　ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、有効性の評価を省略しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ　当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ　その他の工事

工事完成基準

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等に相当する額の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年３月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の計算方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更による連結財務諸表に与える影響額はありません。

（連結貸借対照表関係）

※１　損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示した未成工事支出金に対応する工事損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
未成工事支出金に係るもの	343,466千円	518,335千円

※２　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
投資有価証券（株式）	2,000千円	2,000千円

※３　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
現金預金（定期預金）	100,000千円	100,000千円
販売用不動産	30,107	30,107
建物・構築物	926,605	886,860
土地	1,766,894	1,766,894
投資その他の資産・その他（投資不動産）	446,676	436,502
計	3,270,284	3,220,365

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
短期借入金	1,500,000千円	1,500,000千円

（注）上記以外に、現金預金のうち定期預金65,000千円は、当座借越契約の担保に供しております。なお、同契約による当座借越残高はありません。

４　受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
受取手形裏書譲渡高	12,273千円	4,532千円

５　受取手形割引高

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
受取手形割引高	－千円	300,000千円

（連結損益計算書関係）

※１　完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
287,907千円	240,669千円

※２　販売用不動産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の販売用不動産評価損が兼業事業売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
1,794千円	836千円

※３　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
役員報酬	140,510千円	180,802千円
従業員給与手当	624,531	687,041
賞与引当金繰入額	22,014	35,927
退職給付費用	58,798	63,483
貸倒引当金繰入額	△5,345	1,727

※４　販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
26,344千円	27,137千円

※５　営業外収益「その他」に含まれる主要な内訳及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
入会保証預り金償還益	19,720千円	32,040千円

※６　減損損失

前連結会計年度（自平成25年４月１日　至平成26年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年４月１日　至平成27年３月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
長野県長野市	事業用資産	土地	118,013千円

当社グループは、自社利用の事業用資産については主として支店等の拠点ごとにグルーピングしております。

事業用資産のうち上記物件については、使用目的の変更により処分する当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は路線価に基づいて算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	38,027千円	111,601千円
組替調整額	△42,031	－
税効果調整前	△4,004	111,601
税効果額	△3,014	27,172
その他有価証券評価差額金	△990	84,428
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	－千円	△354千円
組替調整額	－	22,423
税効果調整前	－	22,069
税効果額	－	－
退職給付に係る調整額	－	22,069
その他の包括利益合計	△990	106,497

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成25年４月１日　至平成26年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	11,300	－	－	11,300
合計	11,300	－	－	11,300
自己株式				
普通株式	346	－	－	346
合計	346	－	－	346

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	43,815	4.00	平成25年３月31日	平成25年６月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年６月20日定時株主総会	普通株式	54,769	利益剰余金	5.00	平成26年３月31日	平成26年６月23日

当連結会計年度（自平成26年４月１日　至平成27年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	11,300	－	－	11,300
合計	11,300	－	－	11,300
自己株式				
普通株式　（注）	346	1	－	347
合計	346	1	－	347

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加１千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年６月20日 定時株主総会	普通株式	54,769	5.00	平成26年３月31日	平成26年６月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年６月19日 定時株主総会	普通株式	54,760	利益剰余金	5.00	平成27年３月31日	平成27年６月22日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
現金及び預金勘定	4,850,686千円	4,881,237千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△1,644,555	△1,701,983
現金及び現金同等物	3,206,131	3,179,253

（リース取引関係）

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、土木事業における測量器具（機械、運搬具及び工具器具備品）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項　(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主として流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金は、そのほとんどが４ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主として運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

営業債権及び借入金は流動性リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ．信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部・管理部門が法務コンプライアンス室と協働して、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

ロ．市場リスク（株価や為替等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係も勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、適切に行っております。

ハ．資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署は適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても当社と同様の管理を行っております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成26年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金預金	4,850,686	4,850,686	－
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	8,066,072	8,066,072	－
(3) 投資有価証券	680,005	680,005	－
(4) 破産更生債権等	197,435		
貸倒引当金 (*)	△188,033		
	9,401	9,401	－
資産計	13,606,166	13,606,166	－
(1) 支払手形・工事未払金	8,982,056	8,982,056	－
(2) 短期借入金	2,200,000	2,200,000	－
(3) 未成工事受入金	1,112,247	1,112,247	－
(4) 長期借入金	274,980	274,827	△152
負債計	12,569,284	12,569,132	△152

(*) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成27年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金預金	4,881,237	4,881,237	－
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	7,072,070	7,072,070	－
(3) 投資有価証券	833,429	833,429	－
(4) 破産更生債権等	202,158		
貸倒引当金（*）	△191,519		
	10,638	10,638	－
資産計	12,797,376	12,797,376	－
(1) 支払手形・工事未払金	7,802,018	7,802,018	－
(2) 短期借入金	2,300,000	2,300,000	－
(3) 未成工事受入金	1,068,237	1,068,237	－
(4) 不動産事業受入金	10,000	10,000	－
(5) 長期借入金	174,900	174,832	△67
負債計	11,355,156	11,355,088	△67

(*) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 破産更生債権等

これらの時価については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は貸借対照表価額から個別に計上している貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額によっております。

負債

(1) 支払手形・工事未払金、(2) 短期借入金、(3) 未成工事受入金、(4) 不動産事業受入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
(1) 非上場株式	110,327	110,987
(2) 入会保証預り金	830,200	776,750

(1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含まれておりません。
(2) 入会保証預り金については、返済時期が確定していないため将来キャッシュフローを見積もることができません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価の表示をしておりません。

３．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金預金	4,850,686	－	－	－
受取手形・完成工事未収入金等	8,066,072	－	－	－
合計	12,916,759	－	－	－

(注)破産更生債権等197,435千円については償還予定額が見込めないため記載しておりません。

当連結会計年度（平成27年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金預金	4,881,237	－	－	－
受取手形・完成工事未収入金等	7,072,070	－	－	－
合計	11,953,308	－	－	－

(注)破産更生債権等202,158千円については償還予定額が見込めないため記載しておりません。

４．短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
短期借入金	2,200,000	－	－	－	－	－
長期借入金	100,080	100,080	74,820	－	－	－
合計	2,300,080	100,080	74,820	－	－	－

当連結会計年度（平成27年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
短期借入金	2,300,000	－	－	－	－	－
長期借入金	100,080	74,820	－	－	－	－
合計	2,400,080	74,820	－	－	－	－

（有価証券関係）

1．その他有価証券

前連結会計年度（平成26年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	334,294	217,126	117,167
	(2) その他	50,798	49,927	871
	小計	385,092	267,054	118,038
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	142,556	162,382	△19,825
	(2) その他	152,356	157,943	△5,587
	小計	294,912	320,325	△25,413
合計		680,005	587,379	92,625

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額　108,327千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	582,890	378,633	204,257
	(2) その他	109,379	108,015	1,363
	小計	692,269	486,649	205,620
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,190	2,220	△30
	(2) その他	138,970	140,610	△1,640
	小計	141,160	142,830	△1,670
合計		833,429	629,479	203,949

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額　108,987千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
その他（投資信託受益証券）	145,183	42,031	－

当連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	127,560	9,267	－

3．減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成26年３月31日）

複合金融商品関連

　組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、注記事項の「有価証券関係」の１．その他有価証券に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成27年３月31日）

複合金融商品関連

　組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、注記事項の「有価証券関係」の１．その他有価証券に含めて記載しております。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（平成26年３月31日）

　該当事項はありません。

当連結会計年度（平成27年３月31日）

　該当事項はありません。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度、確定給付型の制度として退職一時金制度の２本立ての退職給付制度を設けております。

2．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
退職給付債務の期首残高	776,616千円	774,452千円
勤務費用	41,434	41,476
利息費用	5,113	5,059
数理計算上の差異の発生額	3,084	354
退職給付の支払額	△51,796	△50,812
退職給付債務の期末残高	774,452	770,530

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
積立型制度の退職給付債務	－千円	－千円
年金資産	－	－
非積立型制度の退職給付債務	774,452	770,530
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	774,452	770,530
退職給付に係る負債	774,452	770,530
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	774,452	770,530

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
勤務費用	41,434千円	41,476千円
利息費用	5,113	5,059
期待運用収益	－	－
数理計算上の差異の費用処理額	23,486	22,423
過去勤務費用の費用処理額	－	－
確定給付制度に係る退職給付費用	70,034	68,959

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
過去勤務費用	－千円	－千円
数理計算上の差異	－	△22,069
合　計	－	△22,069

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
未認識過去勤務費用	－千円	－千円
未認識数理計算上の差異	51,554	29,485
合　計	51,554	29,485

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当連結会計年度 (平成27年３月31日)
割引率	0.7%	0.7%
予想昇給率	平成22年１月31日時点の給与分布に基づく予想昇給率	平成27年１月31日時点の給与分布に基づく予想昇給率

３．確定拠出制度
当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度45,284千円、当連結会計年度46,078千円であります。

（ストック・オプション等関係）
該当事項はありません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
繰延税金資産（流動）		
未成工事支出金（工事損失引当金）	121,518千円	170,169千円
販売用不動産	―	38,743
賞与引当金	22,891	30,591
未払金	23,913	24,131
完成工事補償引当金	16,677	15,671
その他	11,651	14,202
小計	196,651	293,510
評価性引当額	△192,613	△289,441
合計	4,038	4,068
繰延税金資産（固定）		
退職給付に係る負債	250,439	233,326
減損損失	125,339	113,578
繰越欠損金	342,573	112,219
貸倒引当金	73,535	93,970
未払金	75,710	46,165
投資有価証券評価損	24,782	22,456
その他	19,080	17,078
小計	911,461	638,796
評価性引当額	△899,369	△625,552
合計	12,092	13,243
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	29,954	57,127
合計	29,954	57,127

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
法定実効税率	37.8%	35.4%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4	△0.5
住民税均等割	2.7	2.3
評価性引当額	△19.2	△42.1
連結子会社との税率差異	△1.5	△1.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△3.3	27.6
その他	0.9	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.8	23.2

３．決算日後の法人税等の税率変更に係る事項

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年３月31日に公布され、平成27年４月１日以後に開始する連結会計年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成27年４月１日から開始する連結会計年度以後において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が変更されます。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

１．賃貸不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、長野県その他の地域において、賃貸用の建物、土地を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は21,795千円（賃貸収益は兼業事業売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は兼業事業売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は18,368千円（賃貸収益は兼業事業売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は兼業事業売上原価に計上）であります。

２．賃貸等不動産時価等に関する事項

（単位：千円）

		前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
連結貸借対照表計上額			
	期首残高	973,598	938,958
	期中増減額	△34,639	△11,965
	期末残高	938,958	926,993
期末時価		888,833	874,779

（注）１．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

２．期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は不動産の減価償却(18,357千円)及び売却（14,438千円）であります。当連結会計年度の主な減少額は不動産の減価償却（17,816千円）及び増加によるもの（5,851千円）であります。

３．連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業別の本部を置き、各本部は、取り扱う事業について国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「建築事業」、「土木事業」及び「不動産事業」の３つを報告セグメントとしております。

「建築事業」、「土木事業」は、建築、土木その他建設工事全般に関する請負事業、「不動産事業」は、自社開発等の不動産の売買、賃貸、斡旋等不動産に関する事業を営んでおります。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年４月１日　至平成26年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 （注）１	調整額 （注）２	連結 財務諸表 計上額 （注）３
	建築事業	土木事業	不動産事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	23,472,935	7,627,080	1,707,171	32,807,187	221,813	－	33,029,001
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,334	250,769	－	252,104	－	△252,104	－
計	23,474,269	7,877,850	1,707,171	33,059,292	221,813	△252,104	33,029,001
セグメント利益又は損失（△）	846,085	360,041	106,158	1,312,286	△12,521	△1,038,305	261,459
セグメント資産	5,483,787	3,778,197	1,755,645	11,017,630	148,433	9,138,695	20,304,760
その他の項目							
減価償却費	7,895	15,996	18,591	42,484	9,063	59,443	110,992
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	458	12,283	320	13,062	8,802	12,327	34,191

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ事業であります。

２．調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,038,305千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額9,138,695千円は、主に各報告セグメントに配分していない土地、建物及び余資運転資金（現金及び預金）であります。

(3) 減価償却費の調整額59,443千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12,327千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成26年４月１日　至平成27年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 （注）１	調整額 （注）２	連結 財務諸表 計上額 （注）３
	建築事業	土木事業	不動産事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	23,494,885	6,282,739	1,430,873	31,208,499	217,282	－	31,425,781
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,093	281,405	－	282,498	－	△282,498	－
計	23,495,979	6,564,145	1,430,873	31,490,997	217,282	△282,498	31,425,781
セグメント利益又は損失（△）	1,394,888	227,049	123,557	1,745,496	△11,977	△1,215,721	517,796
セグメント資産	5,641,353	2,893,904	2,217,129	10,752,386	140,944	8,872,551	19,765,882
その他の項目							
減価償却費	7,608	19,168	17,904	44,681	9,307	61,778	115,767
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,294	28,344	－	34,638	3,697	21,731	60,067

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ事業であります。

２．調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,215,721千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額8,872,551千円は、主に各報告セグメントに配分していない土地、建物及び余資運転資金（現金及び預金）であります。

(3) 減価償却費の調整額61,778千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額21,731千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年４月１日　至平成26年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年４月１日　至平成27年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年４月１日　至平成26年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年４月１日　至平成27年３月31日）

（単位：千円）

	建築事業	土木事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	―	―	―	―	118,013	118,013

(注)　「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自平成25年４月１日　至平成26年３月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年４月１日　至平成27年３月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
前連結会計年度（自平成25年４月１日　至平成26年３月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年４月１日　至平成27年３月31日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】
連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自平成25年４月１日　至平成26年３月31日）

種類	会社等の名称または氏名	職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者	小　林　健　一	―	―	当社常勤監査役小林岩雄の実兄	建築工事の受注	36,380	―	―

取引条件及び取引条件の決定方針
（注）取引金額その他取引条件は、一般的な取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成26年４月１日　至平成27年３月31日）
該当事項はありません。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
１株当たり純資産額	467.53円	505.68円
１株当たり当期純利益金額	26.58円	33.38円

（注）１．当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
当期純利益金額（千円）	291,224	365,660
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	291,224	365,660
期中平均株式数（株）	10,953,984	10,952,945

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 （千円）	当期末残高 （千円）	平均利率 （％）	返済期限
短期借入金	2,200,000	2,300,000	1.45	―
１年以内に返済予定の長期借入金	100,080	100,080	1.35	―
１年以内に返済予定のリース債務	2,270	2,270	―	―
長期借入金 （１年以内に返済予定のものを除く。）	174,900	74,820	1.35	平成28年
リース債務 （１年以内に返済予定のものを除く。）	5,662	3,391	―	平成28年 ～平成30年
その他有利子負債	―	―	―	―
合計	2,482,912	2,480,562	―	―

（注）１．平均利率は、期末借入金に対する加重平均利率を記載しております。

２．リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

３．長期借入金及びリース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりです。

	１年超２年以内 （千円）	２年超３年以内 （千円）	３年超４年以内 （千円）	４年超５年以内 （千円）
長期借入金	74,820	―	―	―
リース債務	2,270	1,009	111	―

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、連結財務諸表規則第92条の２の規定により記載を省略しております。

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高（千円）	7,280,471	14,832,208	22,189,894	31,425,781
税金等調整前四半期（当期）純利益金額又は税金等調整前純損失金額（△）（千円）	△150,677	43,098	221,882	476,041
四半期（当期）純利益金額又は四半期純損失金額（△）（千円）	△168,143	△9,690	145,567	365,660
１株当たり四半期（当期）純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）（円）	△15.35	△0.88	13.29	33.38

（会計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）（円）	△15.35	14.47	14.18	20.09

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年３月31日)	当事業年度 (平成27年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※1 4,334,386	※1 4,265,338
受取手形	335,355	74,726
完成工事未収入金	7,486,322	6,784,697
販売用不動産	※1 104,225	※1 109,858
未成工事支出金	168,242	132,800
不動産事業支出金	688,093	1,161,795
前払費用	20,755	17,616
未収入金	130,500	28,242
仮払消費税等	※2 289,205	※2 405,468
その他	29,343	33,188
流動資産合計	13,586,430	13,013,732
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 3,150,496	※1 3,150,496
減価償却累計額	△1,976,146	△2,029,932
建物（純額）	1,174,350	1,120,564
構築物	119,378	119,378
減価償却累計額	△109,987	△111,286
構築物（純額）	9,391	8,092
機械及び装置	12,841	25,466
減価償却累計額	△12,452	△13,212
機械及び装置（純額）	388	12,254
車両運搬具	2,160	2,160
減価償却累計額	△2,109	△2,159
車両運搬具（純額）	50	0
工具及び器具	13,307	13,307
減価償却累計額	△13,272	△13,297
工具及び器具（純額）	34	10
備品	125,172	136,923
減価償却累計額	△87,957	△93,689
備品（純額）	37,215	43,234
土地	※1 2,419,454	※1 2,294,970
有形固定資産合計	3,640,885	3,479,126
無形固定資産		
借地権	2,782	2,782
ソフトウエア	3,313	1,791
電話加入権	16,690	16,690
無形固定資産合計	22,786	21,264

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年３月31日)	当事業年度 (平成27年３月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	784,724	938,746
関係会社株式	184,002	184,002
出資金	1,758	1,758
役員及び従業員に対する長期貸付金	838	746
関係会社長期貸付金	993,550	1,035,960
長期前払費用	21,622	8,224
投資不動産	※1 1,189,314	※1 1,189,314
減価償却累計額	△385,992	△402,670
投資不動産（純額）	803,322	786,644
破産更生債権等	197,435	202,158
その他	154,228	220,511
貸倒引当金	△1,210,440	△1,256,241
投資その他の資産合計	1,931,041	2,122,510
固定資産合計	5,594,713	5,622,901
資産合計	19,181,144	18,636,634
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,845,076	3,191,202
工事未払金	4,831,620	4,348,051
短期借入金	※1 2,200,000	※1 2,300,000
1年内返済予定の長期借入金	100,080	100,080
未払金	114,081	135,297
未払法人税等	41,112	64,655
未払費用	27,712	51,812
未成工事受入金	984,082	966,884
不動産事業受入金	－	10,000
預り金	50,317	28,662
賞与引当金	60,154	87,791
完成工事補償引当金	45,840	46,360
仮受消費税等	※3 235,984	※3 521,182
その他	7,238	6,715
流動負債合計	12,543,300	11,858,695
固定負債		
長期借入金	174,900	74,820
退職給付引当金	671,164	686,474
子会社支援損失引当金	284,171	241,761
繰延税金負債	29,168	56,366
長期未払金	213,992	143,997
その他	21,890	20,925
固定負債合計	1,395,286	1,224,345
負債合計	13,938,586	13,083,040

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年３月31日)	当事業年度 (平成27年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,712,500	1,712,500
資本剰余金		
資本準備金	1,341,130	1,341,130
資本剰余金合計	1,341,130	1,341,130
利益剰余金		
利益準備金	428,125	428,125
その他利益剰余金		
別途積立金	1,433,960	1,433,960
繰越利益剰余金	309,640	536,776
利益剰余金合計	2,171,725	2,398,861
自己株式	△43,855	△44,295
株主資本合計	5,181,500	5,408,196
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61,057	145,397
評価・換算差額等合計	61,057	145,397
純資産合計	5,242,557	5,553,593
負債純資産合計	19,181,144	18,636,634

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)	当事業年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)
売上高		
完成工事高	29,388,583	27,643,727
兼業事業売上高	1,125,050	1,388,181
売上高合計	30,513,633	29,031,908
売上原価		
完成工事原価	28,011,348	25,822,326
兼業事業売上原価	1,020,377	1,238,639
売上原価合計	29,031,725	27,060,965
売上総利益		
完成工事総利益	1,377,234	1,821,401
兼業事業総利益	104,672	149,541
売上総利益合計	1,481,907	1,970,942
販売費及び一般管理費		
役員報酬	94,958	133,170
従業員給料手当	551,826	615,894
賞与引当金繰入額	21,718	35,687
退職給付費用	57,015	57,262
法定福利費	106,248	119,541
福利厚生費	23,484	26,639
修繕維持費	16,383	21,315
事務用品費	35,349	43,567
通信交通費	81,279	81,335
動力用水光熱費	13,328	13,406
調査研究費	4,531	3,746
広告宣伝費	19,478	18,927
交際費	10,668	9,371
寄付金	415	740
地代家賃	35,059	32,646
減価償却費	59,718	63,575
租税公課	33,534	39,875
事業税	15,166	16,950
保険料	8,279	8,190
研究開発費	26,344	27,137
貸倒引当金繰入額	△7,846	△359
雑費	112,063	140,770
貸倒損失	－	45,000
販売費及び一般管理費合計	1,319,005	1,554,394
営業利益	162,902	416,548

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)	当事業年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)
営業外収益		
受取利息	2,401	862
受取配当金	29,690	58,408
受取賃貸料	29,628	29,843
複合金融商品評価益	10,910	―
その他	9,339	4,561
営業外収益合計	81,970	93,677
営業外費用		
支払利息	38,345	47,822
その他	360	4,960
営業外費用合計	38,705	52,783
経常利益	206,166	457,442
特別利益		
投資有価証券売却益	42,031	9,267
特別利益合計	42,031	9,267
特別損失		
減損損失	―	118,013
特別損失合計	―	118,013
税引前当期純利益	248,198	348,695
法人税、住民税及び事業税	33,069	66,790
法人税等調整額	―	―
法人税等合計	33,069	66,790
当期純利益	215,128	281,905

【完成工事原価報告書】

区分	注記番号	前事業年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日) 金額（千円）	構成比 (％)	当事業年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日) 金額（千円）	構成比 (％)
材料費		2,127,334	7.6	1,709,271	6.6
労務費		323,639	1.2	259,357	1.0
外注費		23,593,421	84.2	22,029,178	85.3
経費		1,966,953	7.0	1,824,518	7.1
（うち人件費）		(1,220,777)	(4.4)	(1,232,678)	(4.8)
計		28,011,348	100.0	25,822,326	100.0

（注）　原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【兼業事業売上原価報告書】

区分	注記番号	前事業年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日) 金額（千円）	構成比 (％)	当事業年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日) 金額（千円）	構成比 (％)
土地代		898,622	88.1	820,193	66.2
労務費		―	―	1,910	0.2
外注費		14,269	1.4	328,762	26.5
経費		107,485	10.5	87,774	7.1
計		1,020,377	100.0	1,238,639	100.0

（注）　原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成25年４月１日　至平成26年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,712,500	1,341,130	1,341,130	428,125	2,933,960	△1,361,671	2,000,413
当期変動額							
剰余金の配当						△43,815	△43,815
別途積立金の取崩					△1,500,000	1,500,000	－
当期純利益						215,128	215,128
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	△1,500,000	1,671,312	171,312
当期末残高	1,712,500	1,341,130	1,341,130	428,125	1,433,960	309,640	2,171,725

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△43,855	5,010,188	62,704	62,704	5,072,892
当期変動額					
剰余金の配当		△43,815			△43,815
別途積立金の取崩		－			－
当期純利益		215,128			215,128
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△1,647	△1,647	△1,647
当期変動額合計	－	171,312	△1,647	△1,647	169,664
当期末残高	△43,855	5,181,500	61,057	61,057	5,242,557

当事業年度（自平成26年４月１日　至平成27年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,712,500	1,341,130	1,341,130	428,125	1,433,960	309,640	2,171,725
当期変動額							
剰余金の配当						△54,769	△54,769
当期純利益						281,905	281,905
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	－	227,135	227,135
当期末残高	1,712,500	1,341,130	1,341,130	428,125	1,433,960	536,776	2,398,861

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△43,855	5,181,500	61,057	61,057	5,242,557
当期変動額					
剰余金の配当		△54,769			△54,769
当期純利益		281,905			281,905
自己株式の取得	△440	△440			△440
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			84,340	84,340	84,340
当期変動額合計	△440	226,695	84,340	84,340	311,035
当期末残高	△44,295	5,408,196	145,397	145,397	5,553,593

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

２．棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による原価法によっております。

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法によっております。

(3)不動産事業支出金

個別法による原価法によっております。

３．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備は除く）については定額法）によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

４．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づいて計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。

(5) 子会社支援損失引当金

債務超過子会社の支援に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、損失見込額を計上しております。

５．収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ　当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ　その他の工事

工事完成基準

６．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債務（米貨建インパクトローン）については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象　　ヘッジ手段　為替予約取引

ヘッジ対象　外貨建インパクトローン

(3) ヘッジ方針

米貨建インパクトローンの元本返済について、円貨によるキャッシュ・フローを確定させるため、当該インパクトローン取組時にその元本に為替予約を付しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、有効性の評価を省略しております。

７．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等に相当する額の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年３月26日)を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の計算方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更による個別財務諸表に与える影響額はありません。

（貸借対照表関係）

※１　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当事業年度 （平成27年３月31日）
現金預金（定期預金）	100,000千円	100,000千円
販売用不動産	30,107	30,107
建物	926,605	886,860
土地	1,766,894	1,766,894
投資不動産	446,676	436,502
計	3,270,284	3,220,365

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当事業年度 （平成27年３月31日）
短期借入金	1,500,000千円	1,500,000千円

（注）上記以外に、現金預金のうち定期預金65,000千円は、子会社トヨタホームしなの㈱の当座借越契約の担保に供しております。なお、同契約による当座借越残高はありません。

※２．仮払消費税等は、未成工事支出金及び不動産事業支出金等に対するものであります。

※３．仮受消費税等は、未成工事受入金等に対するものであります。

４．保証債務

下記の関係会社のリース取引について債務保証を行っております。

前事業年度 （平成26年３月31日）		当事業年度 （平成27年３月31日）	
菅平峰の原グリーン開発㈱	7,512千円	菅平峰の原グリーン開発㈱	5,389千円

５．受取手形割引高

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当事業年度 （平成27年３月31日）
受取手形割引高	－千円	300,000千円

（損益計算書関係）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式182,002千円、関連会社株式2,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式182,002千円、関連会社株式2,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当事業年度 （平成27年３月31日）
繰延税金資産（流動）		
未成工事支出金（工事損失引当金）	121,518千円	170,169千円
販売用不動産	－	38,743
賞与引当金	21,282	28,821
未払金	23,913	24,131
完成工事補償引当金	16,218	15,219
その他	9,608	12,355
小計	192,541	289,441
評価性引当額	△192,541	△289,441
合計	－	－
繰延税金資産（固定）		
貸倒引当金	365,190	402,054
退職給付引当金	237,457	220,083
減損損失	125,339	113,578
繰越欠損金	341,947	112,219
子会社支援損失引当金	100,539	77,508
未払金	75,710	46,165
子会社株式評価損	35,619	32,276
投資有価証券評価損	24,782	22,456
その他	25,696	17,078
小計	1,332,283	1,043,421
評価性引当額	△1,332,283	△1,043,421
合計	－	－
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	29,168	56,366
合計	29,168	56,366
繰延税金負債の純額	29,168	56,366

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当事業年度 （平成27年３月31日）
法定実効税率	37.8%	35.4%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5	△1.6
住民税均等割	3.4	2.7
評価性引当額	△24.1	△55.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△5.3	37.4
修正申告による影響	0.2	△0.4
その他	△0.2	△0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.3	19.2

3．決算日後の法人税等の税率変更に係る事項

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年３月31日に公布され、平成27年４月１日以後に開始する事業年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成27年４月１日から開始する事業年度以後において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が変更されます。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	その他有価証券	㈱八十二銀行	239,789	203,341
		マルイチ産商㈱	123,011	111,079
		日置電機㈱	47,300	95,025
		第一建設工業㈱	63,000	85,932
		ベイクックコーポレーション㈱	450	45,000
		キッセイ薬品工業㈱	9,742	36,532
		㈱高見澤	86,000	32,508
		第一法規㈱	30,005	16,119
		㈱インフォメーション・ネットワーク・コミュニティー	200	10,000
		㈱トーシンパートナーズ	10,000	9,807
		その他32銘柄	82,885	45,051
計			692,382	690,396

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（一万口）	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	その他有価証券	（投資信託受益証券） 野村ドイチェ高配当インフラ関連株投信	10,000	138,970
		東京海上Ｊ－ＲＥＩＴ投信	11,752	109,379
計			21,752	248,349

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	3,150,496	―	―	3,150,496	2,029,932	53,786	1,120,564
構築物	119,378	―	―	119,378	111,286	1,298	8,092
機械及び装置	12,841	12,625	―	25,466	13,212	759	12,254
車両運搬具	2,160	―	―	2,160	2,159	50	0
工具及び器具	13,307	―	―	13,307	13,297	24	10
備品	125,172	13,936	2,185	136,923	93,689	7,891	43,234
土地	2,419,454	―	124,483 (118,013)	2,294,970	―	―	2,294,970
有形固定資産計	5,842,810	26,562	126,668 (118,013)	5,742,703	2,263,576	63,811	3,479,126
無形固定資産							
借地権	2,782	―	―	2,782	―	―	2,782
ソフトウエア	11,182	200	2,652	8,730	6,939	1,722	1,791
電話加入権	16,690	―	―	16,690	―	―	16,690
無形固定資産計	30,656	200	2,652	28,203	6,939	1,722	21,264
長期前払費用	39,731	573	7,944	32,360	24,136	6,026	8,224
投資不動産	1,189,314	―	―	1,189,314	402,670	16,677	786,644
繰延資産							
―	―	―	―	―	―	―	―
繰延資産計	―	―	―	―	―	―	―

(注)　「当期減少額」欄の（　）内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（目的使用）（千円）	当期減少額（その他）（千円）	当期末残高（千円）
貸倒引当金	1,210,440	46,160	―	359	1,256,241
賞与引当金	60,154	87,791	60,154	―	87,791
完成工事補償引当金	45,840	46,360	―	45,840	46,360
子会社支援損失引当金	284,171	―	42,410	―	241,761

（注）１．貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち359千円は債権回収に伴う取崩であります。
　　　２．完成工事補償引当金の当期減少額（その他）の45,840千円は洗替による取崩であります。

（２）【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（３）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月３１日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月３１日
剰余金の配当の基準日	９月３０日 ３月３１日
１単元の株式数	１，０００株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	――――――
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	会社の公告方法は電子公告とし、ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第２項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに募集株式の割当てまたは募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第60期）（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）平成26年６月23日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成26年６月23日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書
第61期第１四半期（自　平成26年４月１日　至　平成26年６月30日）平成26年８月８日関東財務局長に提出
第61期第２四半期（自　平成26年７月１日　至　平成26年９月30日）平成26年11月７日関東財務局長に提出
第61期第３四半期（自　平成26年10月１日　至　平成26年12月31日）平成27年２月６日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書
平成26年６月24日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年６月12日

株式会社　守谷商会

取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白　井　　正	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小　松　　聡	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社守谷商会の平成26年４月１日から平成27年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社守谷商会及び連結子会社の平成27年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社守谷商会の平成27年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社守谷商会が平成27年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
　　　２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年６月12日

株式会社　守谷商会

取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白　井　　　正	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小　松　　　聡	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社守谷商会の平成26年４月１日から平成27年３月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社守谷商会の平成27年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。